

緊急消防援助隊

能登半島地震への対応の実態

2024年1月1日に発生した能登半島地震を受け、消防庁長官は約20の都府県に緊急消防援助隊の出動を要請しました。ただ、災害直後の厳寒な環境下では、援助隊の活動もままならない状況でした。全消協の川北研人事務局長に当時の状況を解説していただきました。

1 寒冷地における冬季の災害

能登半島地震への対応

1都2府16県から緊急消防援助隊が出動！



厳寒環境下における災害対応を経験したことのない消防隊員も多くいました。雪との闘いを余儀なくされました。

2 被災地に到着するのも困難

被災地に入るまでの障害！

道路は寸断、倒壊家屋が道を塞ぐ
通信障害が発生し、連絡が取れない



家屋の倒壊、道路の陥没・地割れ、土砂崩れなどによって車両が通行できない場所が多く、消火や救助をしたくても、被災地に入るのが困難な状況でした。場所によっては、携帯電話の通信にも障害が発生していました。

3 消防職員のテント野営

苦戦を強いられた消防部隊

寒冷地での活動、情報が入らない



消防隊員が寝泊まりするテントは寒冷地仕様でなかったため、寒い上に、暖房器具を使うとテント内に多くの結露が生じました。被災地では下水道の破損により、トイレも使えない状態でした。

4 72時間の壁との闘い

人命救助活動を最優先！

72時間の壁との闘い、先に進めないはがゆさ



人命救助のタイムリミットは発災後72時間が目安と言われます。各地から出動した消防隊員が協力して人命救助を最優先しました。ただ、活動を阻む障害が多く、はがゆさが残りました。

災害時においては、被災地の住民はもちろん、現地入りした人が生きるために「水」は必須です！

詳しくは中面をご覧ください。

2025年「世界水の日」宣言

気候変動を解決し、未来の水を守るために今こそ行動を

水は生命の源であり、すべての人々にとって欠かせない存在です。しかし、現在、世界には「安心・安全な水と衛生へのアクセス」が実現できていない地域があり、その問題は急速に深刻化しています。地球温暖化による気候変動がその影響を加速させ、私たちの未来に対する危機感は日に日に増しています。

2024年も日本だけでなく世界各地で、猛暑、豪雨・洪水、山火事など、気候変動が引き起こす灾害や異常気象が多発しました。気候変動は、単なる異常気象にとどまらず、海面上昇による居住地の水没や干ばつによる深刻な水不足などを引き起こしています。これにより、多くの人々が生活の基盤を失い、避難を余儀なくされています。気候難民は、住み慣れた場所を追われ、生活環境を大きく変えなければならなくなっています。気候難民が新たな地域で受け入れられるまでの過程において、既存のコミュニティの負担となり、住民間の対立や資源不足が起きています。その結果、地域社会の構造が崩れ、社会不安や貧困が拡大する悪循環が生じています。

日本国内でも水問題は深刻です。国連はSDGs（持続可能な開発目標）の中でも「すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」として「ゴール6」を設定し、2030年までの解決を目指しています。日本では、水道の蛇口を開ければ清浄・豊富・低廉な水が手に入るため、達成されているように思われるが、SDGsの「持続可能な管理」という観点から見ると、実際には人口減少や節水による料金収入の減少、老朽化対策や施設・管路の更新の遅れ、そして過度な人員削減による人手不足などが水道・下水道事業の持続可能性を脅かしています。

また、2024年1月1日に発生した能登半島地震では、多くのライフラインが被災する中、水道・下水道インフラも甚大な被害を受け、市民は一時的に水を使うことができなくなりました。自然災害により水道・下水道が使えなくなると、市民は「安心・安全な水と衛生へのアクセス」を失い、基本的な生活に必要な水が使えなくなり、衛生環境の悪化により感染症のリスクが高まります。こうした災害は、水道・下水道インフラの脆弱性を浮き彫りにし、日常的な運用と災害対応の両面でインフラ整備の重要性を再認識させました。

さらに、近年ではPFAS（有機フッ素化合物）による水質汚染が深刻な問題となっています。これらの化学物質は土壤や水源、そして人体にも蓄積し悪影響を与えており、軍事施設や工場などから流出したPFASが水源を汚染し、農業用水や飲料水にまで影響を及ぼしています。土壤・水質の悪化により健康リスクが高まり、地域住民の生活に深刻な影響を与えかねません。しかし、PFASの除去は非常に困難であり、長期的かつ抜本的な対策が求められています。

こうした問題に対して、私たちは決して手をこまねいてはなりません。気候変動、水道・下水道の持続可能性、災害、水質汚染といった課題は、もはや他人事ではなく、私たち一人ひとりに関わる問題です。私たちが今すぐ行動を起こし、持続可能な水管理を進め、すべての人々に安全で安心な水へのアクセスを提供することが必要です。

SDGs達成目標年となる2030年まで、あと5年。2025年は私たちが気候変動を抑え、水を守り、すべての人々が「安心・安全な水と衛生へのアクセス」できる社会の実現に向けて、今こそ行動を起こすべき時です。私たち一人ひとりがこれらの問題に立ち向かい、未来を守るために共に努力していくことを宣言します。

2025年3月22日

国際公務労連加盟組合日本協議会（PSI-JC）
全日本自治団体労働組合（自治労）
全日本水道労働組合（全水道）



3月22日は
国連「世界水の日」
です



毎年3月22日は、国連が定めた「世界水の日」です。1992年12月に開催された国連総会において決議されました。この日は、水がとても大切であり、きれいで安全な水を使えるようにすることの重要性について考えるための日です。

私たちPSI-JCは、水が国民共有の貴重な財産であり、公共性の高いものであるという水循環基本法の理念を基に、健全な水循環の確立を実効あるものにするための法律や施策の策定を求め、「世界水の日」に啓発活動を行っています。

皆さんもこの機会に、水をめぐる問題について考えてみませんか。

国際公務労連加盟組合日本協議会（PSI-JC）



●国際公務労連加盟組合日本協議会（PSI-JC）は、PSI（国際公務労連／公共サービス部門労働者の国際的な労働組合連合組織）に加盟する5つの労働組合（自治労・国公連合・全水道・ハルスケア労協・全消協）で構成しています。PSI-JCは、誰もが平等に水にアクセスできる世界をめざしています。



災害時に欠かせない 命を守る「水」

いざという時に備えて地域で対策を

人が生きていくためには、「水」が必要不可欠です。特に上下水道の機能が停止するような災害時には、その重要性を再認識させられます。そこで、水に関わる仕事に長く携わってきた3人の専門家に、能登半島地震での現地活動を踏まえて座談会形式でお話をうかがいました。皆さまが「水」について考える機会となれば幸いです。

(取材日:2024年12月12日)



全国消防職員協議会（全消協）
事務局長
川北 研人
さん
(三重県・四日市市消防職員協議会)



全国水道労働組合（全水道）
北信越地方本部 新潟県支部
副執行委員長
牧口 敬臣
さん



自治労
高山市職員労働組合連合会
執行委員長
島垣 俊浩
さん

司会進行



全日本自治団体労働組合（自治労）
公営企業局長
福永 浩二 さん(左)
全日本水道労働組合（全水道）
書記長
村上 彰一 さん(右)

応援救助の前段階での水問題

トイレが使えず派遣者が体調不良に

福永 最初に、日頃のお仕事内容をお教えください。

川北 私は消防職員になってちょうど20年目で、これまで火災・救助・救急・予防すべての職務を経験してきました。現在は三重県四日市市の救急現場で働いています。

牧口 新潟県柏崎市の上下水道局建設課に勤務し、処理場の改築更新の工事設計など、下水道事業全般の工事に携わっています。柏崎市水道労働組合の特別執行委員も務めています。

島垣 普段は岐阜県高山市の水道部上水道課で技術職として業務にあたっています。水道の仕事には1994年から務めています。自治労では水道部会に所属しています。

福永 能登半島地震の際には、広域から応援派遣などで被災地に入りました。その活動で気づいたことや感じたことをお聞かせください。



川北 1月1日から2日未明にかけて、国から緊急消防救助隊として広域応援の要請がありました。ただ、発災直後は道路が寸断されて車両が通行できないなど、さまざまな課題が生じました。その中で強く感じたのは「派遣者側の課題」です。大きく2つ挙げられます。1つは、感染症による体調不良です。その最たる原因はトイレが使える状態でなかったことです。応援部隊の皆さんには排せつをしないように、食べ物・飲み物を極力控えていたため、エネルギーの補給が不十分でふらふらの状態でした。また、携帯用トイレを使い回すしかなかったので、感染症が蔓延してしまいました。2月にボランティアで輪島市に出向いた仲間たちもトイレは使用できず、行き帰り途中の金沢市で用を足したそうです。

もう1つの課題は、女性消防官吏の派遣を見送らざるを得なかったことです。三重県は1人も派遣することができず、他の都府県もごくわずかでした。その理由もやはりトイレが整備されていなかったことによります。致し方ないかもしれません、仮設トイレに生理用品を処理できる配慮もなされていませんでした。

福永 仮に上水道が復旧しても、下水道が復旧しないとトイレが正常に使えず、支障をきたすのですね。

水道に詳しい技術者が足りない

福永 牧口さん、島垣さんはいかがでしょうか。

牧口 1月16日から27日まで給水関係で七尾市に応援に入りました。発災から2週間以上経っていましたが、市内の9割の水を貯っている県の導水管が壊れています。大元の水が来ていない状況でした。上水道を先に復旧しないと下水道を復旧できませんので、できる範囲で漏水調査に取り組みました。ただ、水道管全体

が満水にならないと漏水調査ができません。そのため、地元の地下水を使った消火栓から給水車で吸い上げて調査しようとしたのですが、うまくいきませんでした。

島垣

私は最初、中能登町に給水活動のために行きました。この地区は積雪地帯で路面雪除のために道路に散水がなされていますが、その設備も壊れています。そのため、上水道の漏水と区別しにくく、漏水調査に苦慮しました。ただ、過去の経験から「破損している箇所はマンホールや橋梁の周辺が多いだろう」と推測し、何カ所かを見つけることができました。そこで課題に感じたのは、現地の技術職が人員不足であることです。

全国的にも同様の傾向が見られますが、水は生命に直結しますので、技術を持った経験豊富な人材が必要です。今回は、現地の若手職員に漏水調査の方法を教えてきました。

川北

大災害では、平常時から助け合う関係性でないと難しい面もあります。

島垣 自治体によって、水道環境も消火栓など設備の操作方法も異なります。近隣地域の水道や資機材の状況を把握しておくのはもちろん、広域で技術を共有することも大切かと思います。



尾市にはメインの水源が1系統しかなかったため、復旧が遅れたのだと思います。いざという時のために、全国各地で水源のあり方を考えるべきです。

島垣

消防では水が必要不可欠であることはよくわかります。

ただ一般的に、消火に使われる水は、飲み水としても使えます。また、今回の被災地には地下式の消火栓が多かったのですが、雪が積もると使えない状態になります。その点で、災害における消火栓の有効性を考え直す必要があるかもしれません。防火水槽は量が少ないものの効率的だという話も聞かれます。

水の大切さを根付かせるために

川北 日常業務において水道部局の方々と消防とが同席する会議があるのですが、水道部局の方は「災害時に消火栓がどう使われるか」という点をすごく考えています。自分たちのまちを守っていくためには水をコントロールする必要があり、コントロールするのは人です。技術職の人員が少ないとお話をありました

が、水のプロフェッショナルによる技術の伝承と、そ

うした方々が長く働く環境整備は非常に大切だと思います。

牧口

そのためには、安易な人事異動をしない/させないことも重要です。また、住民の意識も大事です。私は地元地域の行事や研究会に何かと参加し、皆さんとお話をされる機会が多いのですが、住民の方々に「上下水道が大事なものだ」ということを理解してもらう取り組みが望れます。

島垣 そうですね。仕事でもプライベートでもない、安心できるサードプレイスを活用することも大切です



災害と闘うための「命の水」

事前準備、水道への意識、水の制御

福永 最後に、改めて「災害時の水の大切さ」について一言ずつお願いします。

牧口 大事なことが2点あると思います。1点目は事前準備です。20年後、30年後まで考えて水源や処理を計画し、災害時のための訓練を真剣に実践することが望まれます。2点目は、自治体職員の水道に対する意識です。いざ災害が生じた際に、応援派遣で来た人に委ねるのではなく、自らが陣頭指揮を執って素早く水道の復旧・復興ができるようにしておく必要があります。

島垣 水をどう制御するかが一番の課題だと思います。ただ、必ずしも100%完璧に制御して成果を発揮する必

要是ありません。できることから少しづつでもいいので改善していくことが大切です。

川北 消防では、人と道具と水を活用して災害と闘っています。その闘う消防隊員が継続的に活動するためには、水分補給、感染症予防のための洗浄、下水処理の排水が必要不可欠です。それを能登半島地震で再認識しました。私は「水=命」だと思っています。まさに「命の水」です。

村上 普段何気なく使っている水が使えなくなると、改めて水の重要性を痛感させられます。災害発生時の水のあり方を、普段からしっかりと考えておく必要性がよくわかりました。本日はありがとうございました。